令和７事業年度

【 第 22 期 】

事　業　報　告　書

自：令和　７年　４月　１日

至：令和　８年　３月３１日

国立大学法人　宇都宮大学

目　　次

Ⅰ　法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本情報
１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・
　　戦略及びそれを達成するための計画等・・・・・・・・・・・・・・　2
２．沿革　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
３．設立に係る根拠法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４．主務大臣（主務省所管局課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
５．組織図　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
６．事務所等の所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
７．資本金の額　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
８．在籍する学生の数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
９．教職員の状況　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
10．ガバナンスの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
11．役員等の状況　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

Ⅲ　財務諸表の概要
１．国立大学法人等の長による財政状態，運営状況及び
　　キャッシュ・フローの状況の分析・・・・・・・・・・・・・・・・　7
２．目的積立金等の申請状況及び使用内訳等　　・・・・・・・・・・　12
３．重要な施設等の整備等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
４．予算と決算との対比　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

Ⅳ　事業に関する説明
１．財源の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
２．事業の状況及び成果　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策　・・・・・・・・・・　14
４．社会及び環境への配慮等の状況　　・・・・・・・・・・・・・・・　15
５．内部統制の運用に関する情報　　・・・・・・・・・・・・・・・・　15
６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細　　・・・・・・・・・・　16
７．翌事業年度に係る予算　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

Ⅴ　参考情報
１．財務諸表の科目の説明　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
２．その他公表資料等との関係の説明　　・・・・・・・・・・・・・・　21

国立大学法人宇都宮大学事業報告書

Ⅰ　法人の長によるメッセージ

国立大学法人は，2022 年度から 2027 年度まで６年間の第４期中期目標・中期計画期間に入った。宇都宮大学はこれに合わせ，国から提示された中期目標に対する計画と大学が独自に取り組む戦略からなる総合的な事業計画として「アクションプラン 2022-2027」を策定した。

コロナ禍で急速に進展した教育の DX 化を教育改革の好機と捉え，基盤教育（教養教育）改革，ブレンディッド・ラーニング（反転授業）の本格実施，ルーブリックによる多面的評価，教学 IR による学修成果の検証などの取組を積極的に推進している。これらに伴い，全ての在学生に身につけて欲しい６つの汎用的能力を「宇大スタンダード」として定めている。予測困難な時代にあって，「新たな価値の創造と社会基盤構築の先導，知の創出とそれを担う人材育成が大学に課された重要な役割である」との認識のもと，喫緊の課題であるデジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化，地域で活躍する人材の育成や新たな産業の創出などの，地方創生の中核としての役割をこれまで以上に果たしていくことが本学には求められている。「アクションプラン 2022-2027」はこうした状況を背景として策定されている。

宇都宮大学は，これまでに培ってきた「３C 精神」（Challenge：主体的に挑戦し，Change：時代の変化に対応して自らを変え，Contribution：広く社会に貢献する）に「３C アクション」（Connect：主体的に社会と繋がり，Commit：責任を持って社会に関与し，Collaborate：多面的に社会と協働する）を加えた「３C 精神×３C アクション」によって，構成員一人ひとりが様々な新しい試みに複眼の視点を持って挑戦することで，「アクションプラン 2022-2027」の達成に向けて進んでいく。また，全教職員はもとより学生，保護者，自治体，経済界，産業界，教育界，そして地域住民等，多様なステークホルダーと密に繋がり，双方向の関係性で「共創」の取組を進め，多様な物事や考え方，思考スタイルに触れ理解する「複眼」という視点を持って Well-being 社会の実現に貢献する「成長し続ける大学」を目指す。

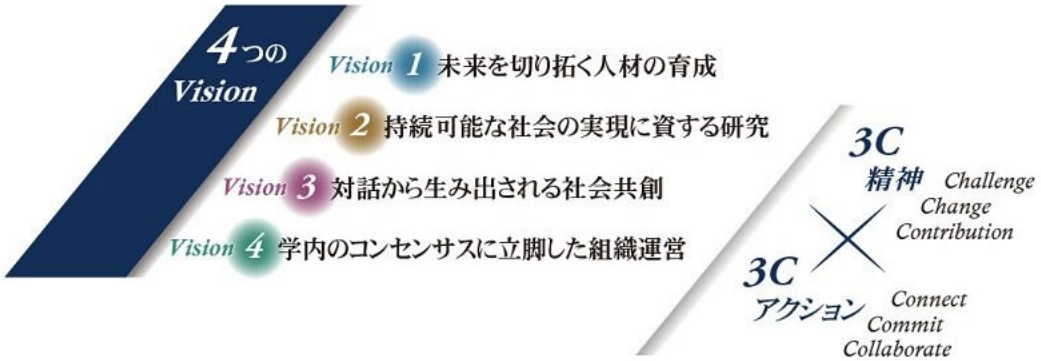
（具体的な計画は，「Ⅱ　基本情報　１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等」のとおりである。）

Ⅱ　基本情報

1．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

宇都宮大学では，本学の強みと独自性を活かして第４期中期目標期間（2022～2027 年）で成し遂げるべき目標を４つの Vision として定め，その実現を目指した 17 の戦略を「アクションプラン 2022-2027」として策定している。

４つの Vision とそれらに係る主な計画は次のとおりである。



Vision1　未来を切り拓く人材の育成

▸文理複眼的視点と汎用的能力を身に付けさせるために，基盤教育を中心に各教育プログラムの精選・見直しを進め，「宇大スタンダード」の着実な修得を目指す。

▸デジタル技術を有効活用してブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ，デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化を図る。

▸高大連携活動を拡充・強化するとともに，高大連携事業として実績のある科学人材育成プログラム（iP-U）を活かした高大接続入試を実施して，iP-U で育成したポテンシャルの高い人材を迎え入れ，科学や地域社会の発展に熱意を持つ優秀な人材の育成に寄与する。

Vision2　持続可能な社会の実現に資する研究

▸日本初の光工学の学位を授与する大学として，オプティクス分野の教育研究の集約と体系化，国際化を進め，光工学社会実装拠点の確立を目指す。

▸世界レベルの研究ポテンシャルを有する植物分子農学分野を中核に，持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指す。

▸研究基盤を計画的に整備し，施設・設備の共用化を推進する。

Vision3　対話から生み出される社会共創

▸地域及び産業界とともに地域課題・社会的期待を見出し，産学官金連携による共創体制を確立して地域創生に結び付くイノベーションを創出することで，地方自治体や地域の産業界をリードする。

▸ニューノーマルのリカレント教育構築のために，本学独自の社会人学び直しプログラムである「宇大アカデミー」の高度化・デジタル化を図る。

▸優良食味米として評価の高い「ゆうだい２１」の戦略的普及により，生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立を目指す。

Vision4　学内のコンセンサスに立脚した組織運営

▸多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し，計画の進捗状況のチェック，成果の検証，計画の見直しの一連のサイクルを確立する。

▸ステークホルダーとの相互理解の獲得と互恵的協働により新たな投資を呼び込むとともに，保有資産の最大限の有効活用に努め，安定した財務基盤の確立を図る。

▸人事給与マネジメントの高度化によって戦略的な人員配置と人材育成を行い，年齢バランスの適正化を図るとともに，若手・女性を積極的に採用して多様性の確保に努める。

２．沿革

昭和24年５月31日	国立学校設置法（法律第 150 号）が施行され，本学は，栃木師範学校，栃木青年師範学校及び宇都宮農林専門学校を包括して，学芸学部，農学部の２学部からなる新制大学として発足
昭和39年４月１日	宇都宮工業短期大学を包括して，工学部が設置され３学部となった
昭和41年４月１日	学芸学部は教育学部と改称 農学研究科修士課程を設置
昭和43年４月１日	教養部を設置
昭和48年４月１日	工学研究科修士課程を設置
昭和59年４月１日	教育学研究科修士課程を設置
昭和60年４月１日	東京農工大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）に参加
平成４年４月１日	工学研究科博士課程を設置
平成６年10月１日	国際学部を設置 教養部を廃止
平成11年４月１日	国際学研究科修士課程を設置
平成16年４月１日	国立大学法人法に基づき「国立大学法人宇都宮大学」として新たに発足
平成19年４月１日	国際学研究科博士課程を設置
平成27年４月１日	教育学研究科専門職学位課程を設置
平成28年４月１日	地域デザイン科学部を設置
平成29年１月１日	学術院を設置
平成30年４月１日	大学教育推進機構を設置 地域創生推進機構を設置
平成31年４月１日	地域創生科学研究科修士課程設置
令和２年４月１日	共同教育学部を設置 教育学部を廃止
令和３年４月１日	地域創生科学研究科博士後期課程設置 （博士後期課程設置に伴い，修士課程は博士前期課程へ名称変更） 研究推進機構設置
令和６年４月１日	データサイエンス経営学部を設置

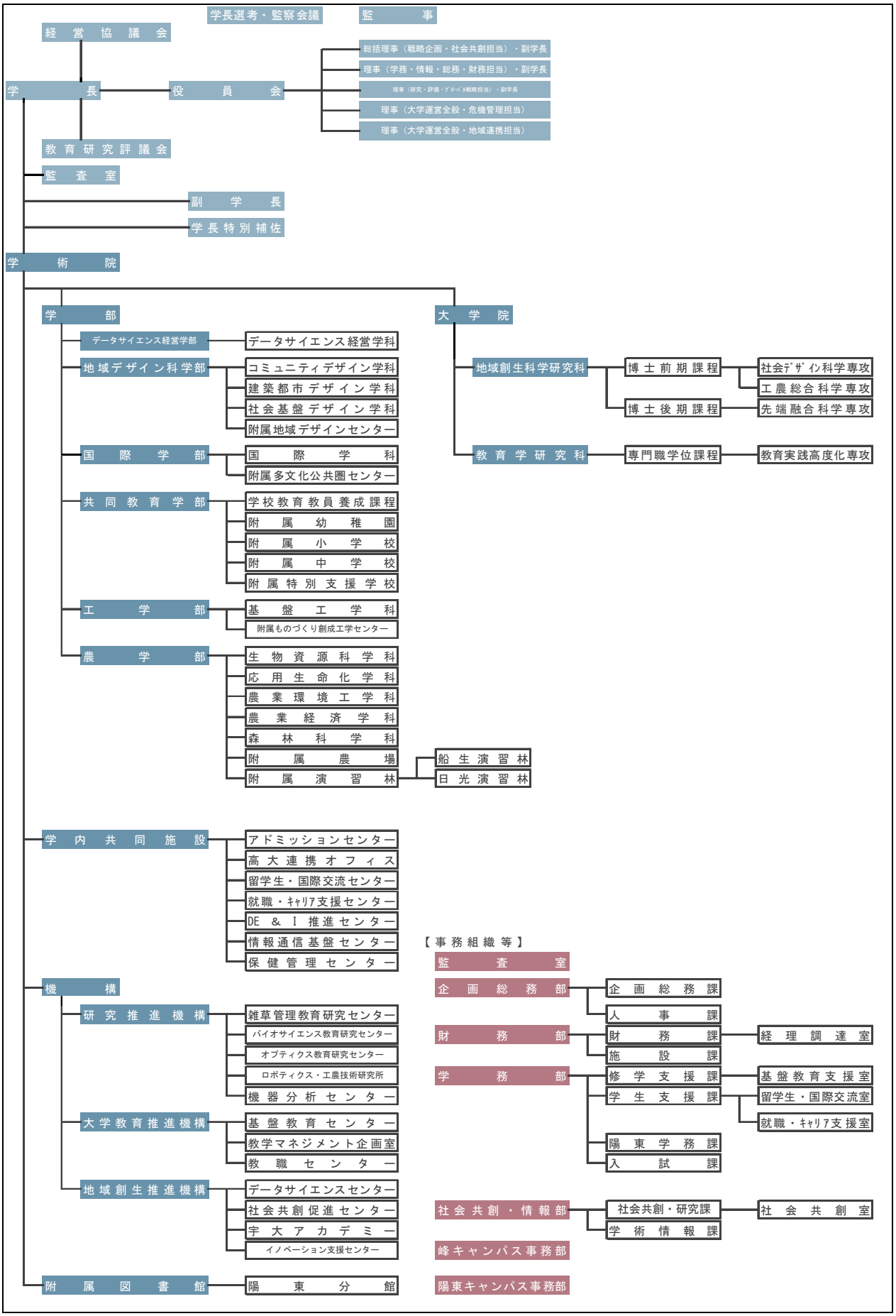
３．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

４．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

５．組織図


学長選考・監察会議
監　事
経営協議会
学　長
役　員　会
総括理事（戦略企画・社会共創担当）・副学長
理事（学務・情報・総務・財務担当）・副学長
理事（研究・評価・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ戦略担当）・副学長
理事（大学運営全般・危機管理担当）
理事（大学運営全般・地域連携担当）
教育研究評議会
監査室
副学長
学長特別補佐
学術院
学部
データサイエンス経営学部
データサイエンス経営学科
地域デザイン科学部
コミュニティデザイン学科
建築都市デザイン学科
社会基盤デザイン学科
附属地域デザインセンター
国際学部
国際学科
附属多文化公共圏センター
共同教育学部
学校教育教員養成課程
附属幼稚園
附属小学校
附属中学校
附属特別支援学校
工学部
基盤工学科
附属ものづくり創成工学センター
農学部
生物資源科学科
応用生命化学科
農業環境工学科
農業経済学科
森林科学科
附属農場
附属演習林
船生演習林
日光演習林
大学院
地域創生科学研究科
博士前期課程
社会ﾃﾞｻﾞｲﾝ科学専攻
工農総合科学専攻
博士後期課程
先端融合科学専攻
教育学研究科
専門職学位課程
教育実践高度化専攻
学内共同施設
アドミッションセンター
高大連携オフィス
留学生・国際交流センター
就職・ｷｬﾘｱ支援センター
DE ＆ I 推進センター
情報通信基盤センター
保健管理センター
機構
研究推進機構
雑草管理教育研究センター
バイオサイエンス教育研究センター
オプティクス教育研究センター
ロボティクス・工農技術研究所
機器分析センター
大学教育推進機構
基盤教育センター
教学マネジメント企画室
教職センター
地域創生推進機構
データサイエンスセンター
社会共創促進センター
宇大アカデミー
イノベーション支援センター
附属図書館
陽東分館
【事務組織等】
監査室
企画総務部
企画総務課
人事課
財務部
財務課
施設課
経理調達室
学務部
修学支援課
基盤教育支援室
学生支援課
留学生・国際交流室
就職・ｷｬﾘｱ支援室
陽東学務課
入試課
社会共創・情報部
社会共創・研究課
社会共創室
学術情報課
峰キャンパス事務部
陽東キャンパス事務部

6．事務所等の所在地

○本部所在地
・栃木県宇都宮市
峰キャンパス：本部，データサイエンス経営学部，国際学部，国際学研究科，共同教育学部，教育学研究科，農学部，研究推進機構，大学教育推進機構，地域創生推進機構，アドミッションセンター，高大連携オフィス，留学生・国際交流センター，就職・キャリア支援センター，DE&I 推進センター，保健管理センター

○本部所在地以外
・栃木県宇都宮市
陽東キャンパス：地域デザイン科学部，工学部，地域創生科学研究科，工学研究科，情報通信基盤センター

松原キャンパス：共同教育学部附属幼稚園，共同教育学部附属小学校，共同教育学部附属中学校

宝木キャンパス：共同教育学部附属特別支援学校

・栃木県真岡市　農学部附属農場

・栃木県塩谷郡塩谷町　農学部附属演習林（船生演習林）

・栃木県日光市　〃　（日光演習林）

7．資本金の額

73,540,577,553 円（全額　政府出資）

8．在籍する学生の数

総学生数	5,172 人
学士課程	4,222 人
修士課程	754 人
専門職学位課程	35 人
博士課程	161 人

9．教職員の状況

役員　８人（うち常勤　５人，非常勤　３人）
教員 506 人（うち常勤 328 人，非常勤 178 人）
教諭 101 人（うち常勤　82 人，非常勤 19 人）
職員 396 人（うち常勤 211 人，非常勤 185 人）
（常勤教職員の状況）
常勤教職員は前年度比で５人（0.8%）増加しており，平均年齢は 45.92 歳（前年度 45.93 歳）となっている。このうち，国からの出向者は０人，地方公共団体からの出向者は 80 人，民間からの出向者は０人である。
当法人では，女性活躍推進法における取組として女性教員比率 24%を目指しており，女性研究者の研究力・リーダーシップ向上のための重層的支援ならびに研究とライフイベントの両立支援により，女性研究者のリーダー育成のための取組を推進するために，学長直轄の全学組織「ＤＥ＆Ｉ推進センター」を設置している。

10．ガバナンスの状況

（１）ガバナンスの体制

当法人では，学長がリーダーシップを発揮できる体制として，役員及び副学長で構成される学長ラウンドテーブル及び戦略企画本部会議において，本学が戦略的に取り組むべき重要事項について適時かつ迅速な検討・討議を行い，学長主導のもと様々な改革を実施している。

（２）法人の意思決定体制

当法人は，学長ラウンドテーブル及び戦略企画本部会議において，本学が戦略的に取り組むべき重要事項について十分な検討・討議を重ねた上で経営協議会や教育研究評議会等の会議体において役員と部局長等が審議する体制を整備している。以上の審議を踏まえ，最終的な意思決定機関である役員会において，適時かつ迅速な審議に基づき意思決定を行う体制を整備している。

なお，会議運営については，さらなるガバナンス強化に向け，必要に応じて見直しに着手している。

11．役員等の状況

（１）役員の役職，氏名，任期，担当及び経歴

役職	氏　　名	任　　期	主　な　経　歴
学　長	池田　宰	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	平成14年11月 宇都宮大学教授工学部 平成20年4月　宇都宮大学教授大学院工学研究科 平成24年4月　国立大学法人宇都宮大学大学院工学研究科長(兼務) 平成27年4月　国立大学法人宇都宮大学理事 令和　3年4月　国立大学法人宇都宮大学学長
理　事 (総括理事/戦略企画・社会共創担当)	吉澤　史昭	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成20年4月　国立大学法人宇都宮大学教授農学部 平成28年4月　国立大学法人宇都宮大学評議員（兼務） 平成31年4月　国立大学法人宇都宮大学評議員（兼務） 令和　2年4月　国立大学法人宇都宮大学農学部副学部長（兼務） 令和　3年4月　国立大学法人宇都宮大学理事
理　事 (学務・情報・総務・財務担当)	横田　和隆	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成21年10月 国立大学法人宇都宮大学教授大学院工学研究科 平成28年4月　国立大学法人宇都宮大学評議員（兼務） 平成30年4月　国立大学法人宇都宮大学副学長（兼務） 令和　2年4月　国立大学法人宇都宮大学工学部長（兼務） 令和　3年4月　国立大学法人宇都宮大学理事
理　事 (研究・評価・グローバル戦略担当)	松金　公正	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成11年4月　財団法人交流協会日台交流センター専門調査員 平成13年4月　宇都宮大学講師国際学部 平成15年9月　宇都宮大学助教授国際学部 平成19年4月　国立大学法人宇都宮大学准教授国際学部 平成23年6月　国立大学法人宇都宮大学教授国際学部 令和　2年4月　国立大学法人宇都宮大学国際学部副学部長（兼務） 令和　3年4月　国立大学法人宇都宮大学副学長（兼務） 令和　6年4月　国立大学法人宇都宮大学理事
理　事 (非常勤) (大学運営全般・危機管理担当)	鈴木　邦雄	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成18年4月　国立大学法人横浜国立大学理事(兼)副学長 平成21年4月　国立大学法人横浜国立大学学長 平成27年3月　国立大学法人横浜国立大学退職 平成27年9月　公益財団法人神奈川科学技術アカデミー事業顧問 平成29年4月　地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所副理事長 平成31年4月　地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所理事長 令和　2年4月　国立大学法人宇都宮大学理事
理　事 (非常勤) (大学運営全般・地域連携担当)	米田　雅子	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成19年4月　慶應義塾大学理工学部教授 平成25年8月　国産材マーク推進会設立会長 平成28年1月　防災学術連携体事務局長 令和　3年4月　東京工業大学環境・社会理工学院特任教授 一般社団法人防災学術連携体代表幹事 令和　5年4月　国立大学法人宇都宮大学理事
監　事	冨田　哲夫	令和6年9月1日 ～ 令和10年6月30日	平成21年4月　栃木県総合政策部総合政策課政策調整監 平成23年4月　栃木県総合政策部総合政策課政策企画監 平成24年4月　栃木県産業労働観光部経営支援課長 平成26年4月　栃木県企業局次長兼経営企画課長 平成27年4月　栃木県保健福祉部次長兼保健福祉課長 平成28年4月　栃木県会計局長 平成30年4月　栃木県総合政策部長 平成31年3月　栃木県退職 令和　3年12月 国立大学法人宇都宮大学監事
監　事 (非常勤)	溝口　周二	令和6年9月1日 ～ 令和10年6月30日	平成　5年4月　横浜国立大学教授経営学部 平成15年4月　横浜国立大学経営学部長(併任) 平成17年4月　国立大学法人横浜国立大学評議員(兼務) 平成19年4月　国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究科長(兼務) 平成21年4月　国立大学法人横浜国立大学理事 平成29年11月 国立大学法人宇都宮大学監事

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

監査法人長隆事務所　監査報酬 5,115,000 円

Ⅲ　財務諸表の概要

１．国立大学法人等の長による財政状態，運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）貸借対照表（財政状態）

①貸借対照表の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資産合計	81,220	81,405	80,715	80,365	81,854
負債合計	9,569	4,317	3,916	3,770	5,373
純資産合計	71,650	77,087	76,799	76,594	76,480

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
固定資産	78,940	固定負債	1,623
有形固定資産	77,127	長期繰延補助金等	574
土地	61,369	長期借入金	702
建物	25,220	預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	328
減価償却累計額	14,008	その他の固定負債	18
減損損失累計額	9		
構築物	2,656	流動負債	3,750
減価償却累計額	1,767	運営費交付金債務	216
工具器具備品	6,655	寄附金債務	1,598
減価償却累計額	5,920	未払金	1,245
その他の有形固定資産	2,932	預り金	254
その他の固定資産	1,812	その他の流動負債	434
		負債合計	5,373
流動資産	2,914	純資産の部	
現金及び預金	2,433	資本金	73,540
その他の流動資産	480	政府出資金	73,540
		資本剰余金	△2,931
		利益剰余金	5,871
		純資産合計	76,480
資産合計	81,854	負債純資産合計	81,854

注）表示単位未満は切捨で処理しています（以下同じ）。

（資産合計）

令和７年度末現在の資産合計は前年度比 1,489 百万円（1.9%）（以下，特に断らない限り前事業年度比）増の 81,854 百万円となっている。

主な増加要因としては，建物が新規取得により 729 百万円（3.0%）増となったことや，構築物が 164 百万円（6.6%）増，工具器具備品が 218 百万円（3.4%）増となったことなどが挙げられる。また，篤志家よる株式の現物寄附や投資有価証券の新規取得により，投資有価証券が 757 百万円（78.6%）増となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

令和７年度末現在の負債合計は 1,602 百万円（42.5%）増の 5,373 百万円となっている。

主な増加要因としては，補助金による新規固定資産の取得により長期繰延補助金等が 448 百万円（357.6%）増，株式の現物寄附等により寄附金債務が 641 百万円（67.0%）増となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和７年度末現在の純資産合計は 113 百万円（0.1%）減の 76,480 百万円となっている。

資本剰余金については，施設整備費補助金や目的積立金等を財源とした固定資産の取得により 331 百万円（2.2%）増となったが，これを上回る減価償却額による減 590 百万円（4.2%）及び資産の除却による減 30 百万円（0.8%）により減少している。

なお，当期未処分利益は，翌年度以降の施設整備等に伴う財源確保のため執行を抑えたこと及び自己収入の増により，337 百万円となっている。

（２）損益計算書（運営状況）

①損益計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常費用	9,968	10,174	10,046	10,262	10,993
経常利益	216	△19	286	46	331
当期総損益	508	5,435	338	88	377

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金　　額
経常費用(A)	10,993
業務費	10,442
教育経費	1,601
研究経費	715
教育研究支援経費	388
受託研究費	326
共同研究費	308
受託事業費等	106
人件費	6,995
一般管理費	544
財務費用	1
雑損	6
経常収益(B)	11,325
運営費交付金収益	5,764
学生納付金収益	3,174
受託研究収益	371
共同研究収益	337
受託事業等収益	109
寄附金収益	413
施設費収益	26
補助金等収益	685
その他の収益	442
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	43
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	3
当期総利益（B-A+C+D+E）	377

（経常費用）

令和７年度の経常費用は 731 百万円（7.1%）増の 10,993 百万円となっている。

主な要因としては，図書の除却などにより教育研究支援経費が 74 百万円（16.0%）減となったものの，GIGA スクールに係る附属学校のタブレット端末購入等により教育経費が 353 百万円（28.3%）増となったこと，受託研究費が 67 百万円（26.0%）増となったこと，共同研究費が 82 百万円（36.6%）増となったことや，人件費が，役員人件費８百万円（9.4%）増、教員人件費 170 百万円（3.6%）増，職員人件費 109 百万円（5.8%）増となり，合計 289 百万円増となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

令和７年度の経常収益は 1,016 百万円（9.9%）増の 11,325 百万円となっている。

主な要因としては，補助金等収益が 408 百万円（147.2%）増，受託研究収入が 85 百万円（29.7%）増，共同研究収益が 79 百万円（30.6%）増，運営費交付金収益が 236 万円（4.3%）増，寄附金収益が 165 百万円（67.2%）増となったことなどが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益に臨時損失，臨時利益，目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果，当期総利益は 377 百万円となっている。

（３）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
業務活動による キャッシュ・フロー	469	386	652	391	1,391
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,295	△780	△996	△576	△827
財務活動による キャッシュ・フロー	810	△32	△32	△32	△32
資金期末残高	2,923	2,496	2,119	1,901	2,433

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金　　額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,391
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△2,246
人件費支出	△6,935
その他の業務支出	△480
運営費交付金収入	5,832
学生納付金収入	2,616
受託研究収入	327
共同研究収入	369
受託事業等収入	102
補助金等収入	1,164
補助金等の精算による返還金の支出	△2
寄附金収入	122
その他の業務収入	522
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△827
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△32
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	－
Ⅴ資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	531
Ⅵ資金期首残高(F)	1,901
Ⅶ資金期末残高 (G=F+E)	2,433

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,000 百万円（255.7%）増の 1,391 百万円となっている。

主な増加要因としては，運営費交付金収入が 212 百万円（3.8%）増の 5,832 百万円となったこと，補助金等収入が 910 百万円（357.7%）増の 1,164 百万円となったことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 251 百万円(43.6%)増の△827 百万円となっている。

主な増加要因としては，固定資産の取得による支出が 363 百万円（43.6%）増の 1,198 百万円となったこと，新たに減価償却引当特定資産の取崩を 69 百万円行ったことなどが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円(0.2%)減の△32 百万円となっている。

（４）主なセグメントの状況

①データサイエンス経営学部セグメント

データサイエンス経営学部の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内地域デザイン科学部紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fdata.php

データサイエンス経営学部の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

データサイエンス経営学部ホームページ：
https://www.dsam.utsunomiya-u.ac.jp/

データサイエンス経営学部セグメントにおける事業の主な財源は，運営費交付金収益 133 百万円（55.8%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益 88 百万円（36.8%），寄附金収益 6 百万円（2.6%），受託研究等収益 5 百万円（2.3%）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 170 百万円，研究経費 15 百万円，教育経費 8 百万円である。

②地域デザイン科学部セグメント

地域デザイン科学部の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内地域デザイン科学部紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/frd.php

地域デザイン科学部の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

地域デザイン科学部ホームページ：
http://rd.utsunomiya-u.ac.jp/

地域デザイン科学部セグメントにおける事業の主な財源は，学生納付金収益 376 百万円（57.7%），運営費交付金収益 93 百万円（14.4%），共同研究等収益 61 百万円（9.5%），受託研究等収益 52 百万円（8.0%）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 365 百万円，研究経費 79 百万円，受託研究費 42 百万円である。

③国際学部セグメント

国際学部の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内国際学部紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fis.php

国際学部の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

国際学部ホームページ：
https://www.kokusai.utsunomiya-u.ac.jp/

国際学部セグメントにおける事業の主な財源は，学生納付金収益 263 百万円（66.2%），運営費交付金収益 121 百万円（30.5%）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 334 百万円，教育経費 18 百万円，研究経費 10 百万円である。

④教育学研究科・共同教育学部セグメント

共同教育学部の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内共同教育学部紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fedu.php

共同教育学部の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

共同教育学部ホームページ：
https://web.edu.utsunomiya-u.ac.jp/

教育学研究科の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内大学院紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/graduate.php

教育学研究科の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

教育学研究科ホームページ：
https://sites.google.com/uu-pt.net/koudoka/

教育学研究科・共同教育学部セグメントにおける事業の主な財源は学生納付金収益 465 百万円（51.0％），運営費交付金収益 345 百万円（37.9％），補助金等収益 72 百万円（7.9％）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 709 百万円，教育経費 108 百万円，研究経費 30 百万円である。

⑤工学部セグメント
工学部の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内工学部紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/feng.php

工学部の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

工学部ホームページ：
https://www.eng.utsunomiya-u.ac.jp/

工学部セグメントにおける事業の主な財源は学生納付金収益 858 百万円（53.6％），運営費交付金収益 253 百万円（15.8％），受託研究等収益 189 百万円（11.8％），共同研究等収益 175 百万円（11.0％）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 919 百万円，研究経費 157 百万円，共同研究費 116 百万円である。

⑤農学部セグメント
農学部の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内農学部紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fagri.php

農学部の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

農学部ホームページ：
https://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/

農学部セグメントにおける事業の主な財源は，学生納付金収益 535 百万円（47.0％），運営費交付金収益 217 百万円（19.1％），受託研究等収益 90 百万円（7.9％）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 668 百万円，教育経費 134 百万円，研究経費 100 百万円，受託研究費 69 百万円となっている。

⑥地域創生科学研究科セグメント

地域創生科学研究科の概要等は以下ＵＲＬのとおりである。

全学ホームページ内大学院紹介ページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/graduate.php

地域創生科学研究科の当事業年度における活動等は，以下ＵＲＬにて紹介されている。

地域創生科学研究科博士前期課程ホームページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/grdc/

地域創生科学研究科博士後期課程ホームページ：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/grdc_d/

地域創生科学研究科セグメントにおける事業の主な財源は，学生納付金収益 575 百万円（70.9%），運営費交付金収益 235 百万円（29.1%）となっている。また，事業に要した主な経費は，人件費 626 百万円，教育経費 56 百万円，研究経費 41 百万円となっている。

２．目的積立金等の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 377 百万円のうち 377 百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため，目的積立金相当額として申請している。

令和７年度においては，前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため 49 百万円を使用し，教育研究・組織運営改善充実積立金の目的に充てるため，153 百万円を使用した。

３．重要な施設等の整備等の状況

（１）当事業年度中に完成した主要施設等

データサイエンスセンター新営	（取得価額 395 百万円）
データサイエンスセンター新営（電気設備及び機械設備）	（取得価額 171 百万円）
峰キャンパス新南門	（取得価額 96 百万円）
峰キャンパスライフライン再生（給排水設備）	（取得価額 89 百万円）
附属学校ライフライン再生（給排水設備）	（取得価額 38 百万円）

（２）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

船生ライフライン再生（受変電設備）（当事業年度増加額 17 百万円　総投資見込額 40 百万円）

（３）当事業年度中に処分した主要施設等

売却

該当なし

除却

峰キャンパス自転車置場（除却価額 5 百万円）

（４）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4．予算と決算との対比

（単位：百万円）

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	10,166	11,248	10,662	11,077	9,945	10,277
運営費交付金収入	5,436	5,459	5,404	5,316	5,505	5,659
施設整備費補助金収入	385	393	933	981	245	211
補助金収入	194	355	156	219	169	224
学生納付金収入	2,813	2,752	2,767	2,743	2,826	2,840
学校財産処分収入	－	－	－	15	－	－
産学連携等研究収入及び						
寄附金収入等	819	808	897	960	862	918
その他収入	267	319	242	266	244	292
長期借入金	－	815	－	－	－	－
引当金取崩	－	5	－	4	－	5
前中期目標期間繰越積立金取崩	－	－	260	569	91	85
目的積立金取崩	249	339	－	－	－	40
減価償却引当特定資産取崩	－	－	－	－	－	－
支出	10,166	10,857	10,662	10,743	9,945	9,916
教育研究経費	6,269	6,281	5,906	6,412	6,076	6,356
一般管理費	2,688	2,404	2,953	2,342	2,730	2,421
施設整備費	385	1,234	933	981	245	211
補助金等	63	195	－	51	－	58
産学連携等研究経費及び						
寄附金事業費等	756	737	837	923	862	839
その他支出	3	3	31	31	31	31
収入－支出	－	390	－	334	－	360

区　分	令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	10,439	10,482	10,689	11,488	
運営費交付金収入	5,553	5,527	5,310	5,764	令和7年度決算報告書
施設整備費補助金収入	199	334	202	223	を参照
補助金収入	151	252	680	1,134	
学生納付金収入	2,907	2,819	2,918	2,534	
学校財産処分収入	－	－	－	－	
産学連携等研究収入及び					
寄附金収入等	915	942	922	1,192	
その他収入	257	294	300	363	
長期借入金	－	－	－	－	
引当金取崩	－	6	－	6	
前中期目標期間繰越積立金取崩	65	17	45	46	
目的積立金取崩	387	287	308	154	
減価償却引当特定資産取崩	－	－	－	69	
支出	10,439	10,305	10,689	11,151	
教育研究経費	6,255	6,448	6,415	6,515	令和7年度決算報告書
一般管理費	3,037	2,480	2,606	2,509	を参照
施設整備費	199	334	202	223	
補助金等	－	84	511	646	
産学連携等研究経費及び					
寄附金事業費等	915	926	922	1,225	
その他支出	31	31	31	31	
収入－支出	－	177	－	336	

（注）その他詳細については，各年度の決算報告書を参照。

Ⅳ　事業に関する説明

１．財源の状況

当法人の経常収益は 11,325 百万円で，その内訳は，運営費交付金収益 5,764 百万円（50.9％（対経常収益比，以下同じ。）），学生納付金収益 3,174 百万円（28.0％），その他の収益 2,386 百万円（21.1％）となっている。

２．事業の状況及び成果

（１）教育に関する事項

「宇都宮大学アクションプラン 2022-2027」において，「未来を切り拓く人材の育成」のため，学修者本位の教育の実現，時代を先導する教育組織・プログラムの創出，実践的な大学院教育の推進，共修によるグローバルキャンパスの構築，高大接続改革と新たなアドミッションの展開，学生の多様なニーズへの支援の充実の６つの戦略からなる人材育成を目指している。そのほか計画と実績概要等を以下のＵＲＬにて公表している。

宇都宮大学アクションプラン 2022-2027 URL：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/ACTION_PLAN_2022-2027.pdf

宇都宮大学アクションプランに基づく年度計画と実績 URL：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/duties.php

（２）研究に関する事項

「宇都宮大学アクションプラン 2022-2027」において，「持続可能な社会の実現に資する研究」のため，研究力の強化と研究支援体制の整備，地域発オープンイノベーションの先導の２つの戦略からなる研究を目指している。そのほか計画と実績概要等を上記のＵＲＬにて公表している。

（３）社会貢献に関する事項

「宇都宮大学アクションプラン 2022-2027」において，「対話から生み出される社会共創」のため，地域創生推進モデルの確立，地域教育界の先導，地域の学び直し拠点機能の拡充，豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元の４つの戦略からなる社会共創モデルの確立を目指している。そのほか計画と実績概要等を上記のＵＲＬにて公表している。

３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

当法人では，業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別，分析及び評価し，当該リスクへの適切な対応を可能とするため，業務フローの整理ならびに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析ならびに必要な規程の整備を実施している。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。
その他詳細については，業務方法書を参照。

①　事故，災害時の緊急時におけるリスクについて

事故，災害時の緊急時における業務継続のため，緊急事態発生時における体制の整備，ならびに施設の定期的な点検及び必要な補修を実施している。

②　研究活動におけるリスクについて

研究の適切な運営にあたり，内部統制機能による研究費の適正経理，研究費不正使用及び研究活動不正行為の防止，知的財産の保護に関する体制を整備している。

③　情報管理におけるリスク

情報セキュリティの確保に関する規程の整備，その他情報漏えい防止に係る取組の実施，ならびに情報システムの定期的な点検を実施している。

④　コンプライアンス及びハラスメントのリスク

事案発生時に対応する各担当窓口を設置するとともに，対応しているコンプライアンス違反（違反するおそれを含む。）に係る事案の情報について，全学的に集約し定期的に確認することで，情報伝達の迅速化及び対応の統一化を図っている。

４．社会及び環境への配慮等の状況

当法人は，地域の「知」の拠点として，また，広く社会に貢献すべく開かれた大学として，社会の要請に応じた人材の養成はもとより，持続可能な社会の形成を促す教育研究や環境整備等を通じて，環境保全に努める。

上記を実現するために，全ての構成員が法令及び学内規則等を遵守し，① 持続可能な社会形成を促す教育研究の推進，② 地域の環境保全，③ 環境負荷の低減，④ 環境情報の発信の４つの取組をすることとしている。

また，「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」（平成１６年６月２日法律第７７号）第９条の規定に基づき，環境報告書を作成し，公表している。

環境報告書 URL：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/kankyotorikumi.php

さらに，令和６年２月には，「宇都宮大学温室効果ガス排出削減実施計画」を定め，温室効果ガスの排出の削減等の具体的な措置を推進している。

宇都宮大学温室効果ガス排出削減実施計画 URL：
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/20240910onshitsukoukagas.pdf

５．内部統制の運用に関する情報

当法人は，役員（監事を除く。）の職務の執行が法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として内部統制システムを整備している。

情報の保存及び管理に対する体制，危機管理体制，業務効率化の確保，法令遵守体制の整備等について，各部局ではモニタリングを実施し，その結果を役員会に報告することで，役員会は必要な事項について改善を指示する内部統制システムを構築している。当事業年度においては，内部統制システムモニタリングに基づく法令違反・規則等違反の事象は発生していない。

また，学長は，社会情勢や要請の変化によって，連絡体制，意思決定の迅速化，リスク管理等について定期的に内部統制システムの見直しを実施しており，当事業年度には，新たに「国立大学法人宇都宮大学内部統制に関する規程」を制定し，内部統制に係るガバナンス機能を制度的に強化した。

６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和４年度	4	－	－	－	－	4
令和５年度	14	－	13	－	13	1
令和６年度	129	－	121	－	121	8
令和７年度	－	5,832	5,629	－	5,629	202

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和４年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計		－	

令和５年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	11	①　業務達成基準を採用した事業等： ミッション実現加速化経費(研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業，)
	資本剰余金	－	
	計	11	②　当該業務に関する損益等 ｱ)　損益計算書に計上した費用の額：10(物件費：0，その他の経費：10) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：0（工具器具備品：0） ③運営費交付金振替額の積算根拠 令和５年度に計画された事業が達成されたと認められる事業については全額収益化。計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められた事業は，当該部分に係る経費を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：1(人件費：1) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務１百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	1	
合計		13	

令和６年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	38	①業務達成基準を採用した事業等： ミッション実現加速化経費(研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業，新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AI の工学専門教育の全学展開と地域への普及) ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：38(物件費：4，人件費：30，その他の経費：3) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金振替額の積算根拠 令和６年度に計画された事業が達成されたと認められる事業については全額収益化。計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められた事業は，当該部分に係る経費を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	38	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	83	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：83(人件費：83) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 83 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	83	
合計		121	

令和７年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	114	①業務達成基準を採用した事業等： ミッション実現加速化経費（「データサイエンス経営学部」を核とした次世代人材育成事業,研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業,生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点形成事業,新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AI の工学専門教育の全学展開と地域への普及，附属学校機能強化，基盤的設備等整備（DX 化に資する教育設備等）） ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：113(物件費：21，人件費：54，その他の経費：37) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：0（工具器具備品：0） ③運営費交付金振替額の積算根拠 令和７年度に計画された事業が達成されたと認められる事業については全額収益化。計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められた事業は，当該部分に係る経費を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	114	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	593	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，教育・研究基盤維持経費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：593(人件費：593) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－

			ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 678 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	593	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,921	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：4,911(人件費：4,870，物件費 3，水道光熱費：4，その他の経費：32) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：10（構築物：2，工具器具備品：7，商標権：0，知的財産権仮勘定：0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）をみたしていたため，期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	4,921	
合計		5,629	

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高		債務残高発生理由及び収益化等の計画
令和４年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	入学者における基準定員超過による国庫納付予定額
	計	4	
令和５年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	翌事業年度以降に使用する予定額 ・年俸制導入促進費：１
	計	1	
令和６年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	8	・ミッション実現加速化経費（研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業） 翌事業年度以降において収益化予定：8
	計	8	
令和７年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	32	・ミッション実現加速化経費（研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業） 翌事業年度以降において収益化予定：32
	費用進行基準を採用した業務に係る分	169	翌年度以降に使用する予定額 ・退職手当：169
	計	201	
合計		216	

7．翌事業年度に係る予算

（単位：百万円）

区　　分	金額
収入	10,473
運営費交付金	5,627
施設整備費補助金等	257
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	31
授業料等減免費交付金	505
自己収入	2,953
授業料，入学金及び検定料収入	2,602
雑収入	350
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	962
目的積立金取崩	135
支出	10,473
業務費	
教育研究経費	9,192
施設整備費補助金等	257
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	31
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	962
長期借入金償還金	31
収入-支出	-

翌事業年度の雑収入のうち，83 百万円は寄宿料収入，57 百万円は財産貸付料収入，86 百万円は農場関連収入である。

令和８年度運営費交付金において，教育研究活動充実分「未来農業人材の育成と地域イノベーションを同時に加速する〈新センター〉構想」が新規措置された（令和８年度予算措置額：50 百万円）。令和８年度の農学部改組と連動して，本学が誇る農学系フィールド（農学部附属農場・演習林）と雑草管理教育研究センター（国内唯一の雑草植生管理及び有害野生鳥獣管理技術の研究開発拠点）を統合し，全学横断的な教育・研究・社会共創の中核拠点として再編し，未来農学を実践する場として，その教育研究施設・資源を広く学内外に提供していく。

このほか，以下ＵＲＬのとおり事業を進めていく。

宇都宮大学アクションプラン及び目標と計画 URL:
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/duties.php

Ⅴ　参考情報

１．財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等） の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち，独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI 債務，長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益，入学料収益，検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益，寄附金収益，補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

２．その他公表資料等との関係の説明

事業に関連する刊行物として，以下ＵＲＬにて各種資料を公開している。

広報・刊行物

https://www.utsunomiya-u.ac.jp/outline/kouhou.php

大学全体を知るための「大学案内 GUIDEBOOK」，教員数や学生数などのデータを集めた「大学概要 DATABOOK」，各学部等の詳細が分かるパンフレット等が公開されている。

以上